

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月12日現在

機関番号：24402

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2011～2013

課題番号：23730151

研究課題名（和文） 戦後の日独福祉国家に関する比較政治分析

研究課題名（英文） Comparative Analysis of Welfare Politics in Japan and Germany

研究代表者

近藤 正基（KONDO MASAKI）

大阪市立大学・大学院創造都市研究科・准教授

研究者番号：80511998

研究成果の概要（和文）：ドイツと日本の福祉国家の発展について、政治学に基づいて研究を進めた。コール政権の福祉政治、ドイツ労使関係の動態、ドイツ福祉国家の主たる担い手であるキリスト教民主同盟の発展と変容、日本における団体と福祉国家の関係について論文を執筆し、学会報告を行った。日本とドイツの比較までには至らなかったものの、それぞれの福祉国家の発展と福祉政治について研究成果をあげた。

研究成果の概要（英文）：I researched welfare state developments in Japan and Germany. In 2011-2013, I published articles about welfare politics at Kohl era, development and transformation of CDU and welfare state and Organization in Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,400,000	420,000	1,820,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：比較政治

キーワード：福祉国家、比較政治、ドイツ政治、日本政治

1. 研究開始当初の背景

福祉国家論では、多国間比較や一国研究が主流であり、二国間比較研究はあまり見られない。日本型福祉国家論も、日本が単独で論じられるか、ラージNの中の一国として論じられるかのどちらかであった。二国間比較の質的研究は、対象国を慎重に選ぶなら、その意義は大きい。ドイツは、日本と近い制度体系を有しており、保守政党が強いという共通した特徴もあった。だが、現在の両国の福祉国家のあり方は、大きく異なっている。本

研究では、ドイツと日本の福祉国家のあり方が、どのように異なり、その分岐を決定づけた要因は何かを探る。このような研究は、これまでなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ドイツと日本の福祉国家の発展をわけた要因を探ることにある。その際、従来の福祉国家の理論でいわれるような要因に着目して研究を進めた。すなわち、労働組合や左派政党の影響、政権の党派性、

制度的膠着性、支配的言説の設定である。

3. 研究の方法

本研究では、質的な比較分析を行った。福祉国家論で蓄積されてきた理論を用いて、両国の福祉国家史を比較検討した。質的な研究を行うことから、事実関係を明らかにするための資料が不可欠である。資料収集とその読み込み、その後、分析という手順をとった。そのため、ドイツについては現地での資料収集が不可欠となった。

4. 研究成果

ドイツと日本、それぞれについて、論文を執筆し、研究報告を行った。以下では、それぞれの論文の内容について簡潔に記しておく。まず、「ヘルムート・コールの政治指導—コール政権前半期（1982年から1990年）における福祉政策とその政治—（1）」および「ヘルムート・コールの政治指導—コール政権前半期（1982年から1990年）における福祉政策とその政治—（2）」では、コール政権下の福祉政治のあり方を研究した。ここでは、コール政権がドイツ福祉国家に対してどのような影響を与えたのかがまずもっての論点であった。医療保険、年金、失業保険、労働市場政策などの様々な政策について分析をすすめた。コール政権は1982年から1998年までの16年間続いたのだが、その前半期にあたる1982～1990年までの政策を扱った。コールは、当初はドイツ福祉国家の保守主義的転換を目指していた。それは、社会保険原則の徹底という目的に端的にあらわれている。つまり、抛出にみあった給付、低所得者に対する手厚い保障の削減、職域ごとに参加するという原則を徹底しようと企図していた。これは、日本で一般的にいわれているようなコール像、つまり彼が経済的自由主義を目指したという理解とは異なっている。コールの福祉国家の保守主義的転換は、政権発足当初は様々な施策をもって実行に移された。だが、その後、トーンダウンしていく。その要因としては、ドイツ最大の労働組合であるドイツ労働総同盟が戦後最大規模のストをもってコール政権の政策を批判したこと、首相ポストを狙うガイスラーがコールの政策を自由主義的にすぎると主張して党内外で幅広い支持を集めていたこと、社会委員会派という社会政策を重視する党内派閥がコール攻撃を強めていたこと、そうした批判があってもコール自身に国民的支持を集めて改革を断行するような資質が備わっていなかったことが挙げられる。その結果として、コールの改革は1980年代半ばをすぎると後退していく。代わって登場したのが、福祉拡充と福祉国家現代化を目的とした政策である。こうして、ドイツの福祉国家は

1980年代には大きく変化することなく終わったのである。次に、「ドイツ福祉国家の漸進的変化—戦後ドイツの年金制度の発展と変容」について述べておきたい。この論文では、ドイツ福祉国家の変化を、年金制度に焦点を当てながら分析した。その際、制度変化の類型論を利用しながら分析した。セーレンらとハッカーの制度変化の類型論は、広く日本でも認知されてきているが、これを実際の分析に利用した例は少ない。本論文では、とりわけ制度的重層化や制度的漂流などに注目した。分析した結果、ドイツの年金制度は多様な制度変化を辿りながら、現在のかたちに至っていることがわかった。とりわけ、福祉縮減期における制度漂流と、労働市場政策による制度重層化が大きく影響を及ぼしている。抜本的な改革が難しい中で、合意可能な漸進的制度改革を積み重ねてきたものの、それだけでは年金制度の制度漂流につながりかねない状況が示される。次に、城下賢一氏との共著論文である「日本型福祉国家と農業団体-共済制度の経路依存性効果と分立型年金への道」の内容について簡潔に述べたい。日本の福祉国家が分立的な社会保険制度を基礎としてきた。なぜそのような形態をとったのか、それはどのように成立したのか、そしてどのようにロックインされていったのか。こうした問いについて、岸政権下での年金政策を中心に検討した。ここでは、とりわけ利益団体の影響力が検討される。つまり、農協の影響力が検討される。では、研究の内容について簡潔に述べておこう。まず、1970年代まで、農協共済事業は急速に拡大しつつあり、契約者数は伸び、収益は増大していたことが示される。当然ながら、農協はこの事業を阻む政策に対して強い反感を抱くようになる。たとえば、公的年金の拡大である。農協の共済事業の拡大のために利用できる資金が、公的年金に流れていくことについて、農協は強く反発するのである。こうして、国民皆年金構想は失敗に終わり、部分的な年金制度しか成立しないことになり、分立的なかたちも維持されるのである。以上が本科研の論文の成果である。これ以外に、2冊の共著を執筆している。これらについても簡単に内容を説明しておきたい。まず、宮本太郎編『働く—雇用と社会保障の政治学』に寄稿した「統一ドイツの雇用と社会保障—ドイツ政治経済論の諸潮流をてがかりに—」について説明しておこう。本論文では、戦後ドイツの福祉政策がどのように捉えられてきたのかについて、様々なドイツ研究者の議論を参照しながら解説した。ドイツでは、様々な制度やアクターが絡み合い、それぞれが合意できるような中道の政治が実施されてきたことが明らかになった。つまり、社会民主主義でも保守主義でもなく、そのどちらも納得でき

るような政策ということである。そのため、福祉国家も中間的な性格を持つことになる。たとえば、社会支出の対 GDP 比率は北欧ほどは高くないが、アングロサクソン諸国ほどには低くもない。最後に、新川敏光編『福祉レジームの収斂と分岐』に所収されている「統一ドイツの福祉レジーム」について述べたい。本論文では、ドイツの福祉国家がどのような特徴を持ち、どのような政治的要因によってそのようなかたちになってきたのかが検討された。ドイツでは、キリスト教民主同盟と社会民主党という二大政党があるが、これらの社会国家政党が協力して、福祉国家の建設にあたってきたことを明らかにした。両者の協力がベースとなっていたために、ドイツ福祉国家は両者の意向をともに反映したような構造になっていた。近年では、ハルツ改革に代表されるような福祉縮減改革が相次ぎ、その結果、ドイツ福祉国家の自由主義化という傾向が見られた。ただ、メルケル政権は育児支援政策にも力を入れており、両親手当に見られるような拡充政策が採用されて絵になる。そのため、単なる自由主義化だけではなく、スウェーデン化といえるような変化の方向性も見いだせる。これがこの論文の結論である。そのほか、学会報告を二度行った。ドイツ現代史学会での報告では、ドイツ福祉国家とその政治の特徴について発表した。これは、基本的には、新川敏光編『福祉レジームの収斂と分岐』に所収されている「統一ドイツの福祉レジーム」をベースとしている。日本政治学会での報告では、ドイツキリスト教民主同盟がドイツ再統一以後、どのように変化したのかについて発表した。キリスト教民主同盟の路線については、先に述べたような育児政策の拡充と社会化、そして女性の労働市場への参加を促すような政策が重視される傾向にあることを明らかにした。また、党の運営については、コールが失脚して以来、多極的なリーダーシップによる党運営が見られたものの、近年ではメルケルの首相政党化ともいべき現象が見て取れることを明らかにした。そして、党と社会の関係については、従来の支持層から離れていくという趨勢を明示した。つまり、これまでのキリスト教民主同盟の支持者である、男性、高齢者、カトリック、自営業と官僚という属性ではなく、若く、教育程度が高く、女性という属性を持った支持者を集めていることを明らかにした。以上が本研究の成果である。ドイツと日本についてそれぞれ研究成果をあげてきた。しかし、日本とドイツを明示的に比較するまでには至らなかった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

①近藤正基(城下賢一との共著)「日本型福祉国家と農業団体-共済制度の経路依存性効果と分立型年金への道」『創造都市研究』7巻2号、19-28頁、2011年(査読なし)。

②近藤正基「ドイツ福祉国家の漸進的变化—戦後ドイツの年金制度の発展と変容」『創造都市研究』7巻1号、1-11頁、2011年(査読なし)。

③近藤正基「ヘルムート・コールの政治指導—コール政権前半期(1982年から1990年)における福祉政策とその政治—(2・完)」『季刊経済研究』34巻1・2号、15-28頁、2011年(査読なし)。

④近藤正基「ヘルムート・コールの政治指導—コール政権前半期(1982年から1990年)における福祉政策とその政治—(1)」『季刊経済研究』33巻3・4号、79-93頁、2011年(査読なし)。

〔学会発表〕(計2件)

①近藤正基「統一ドイツのキリスト教民主同盟」日本政治学会研究大会、於九州大学、2012年9月23日。

②近藤正基「戦後ドイツの福祉政治」ドイツ現代史学会第34回大会、於東京大学、2011年10月7日。

〔図書〕(計2件)

①宮本太郎編『働く—雇用と社会保障の政治学』(シリーズ・政治の発見 第2巻)風行社、208-237頁、2011年(近藤正基「統一ドイツの雇用と社会保障—ドイツ政治経済論の諸潮流をてがかりに—」)。

②新川敏光編『福祉レジームの収斂と分岐』(シリーズ・現代の福祉国家⑨)ミネルヴァ書房、199-218頁、2011年(近藤正基「統一ドイツの福祉レジーム」)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

近藤 正基 (KONDO MASAKI)
大阪市立大学・創造都市研究科・准教授
研究者番号：80511998

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし